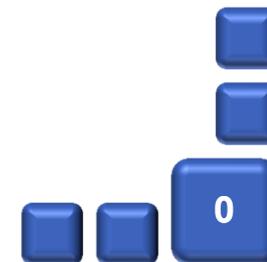

「本気の大人の会議」によせて

**HOSP！「本気の大人たち」の今後の活動
～東日本大震災を受けて～**

2011年6月15日

HOSP! 鏑木孝昭



HOSP !

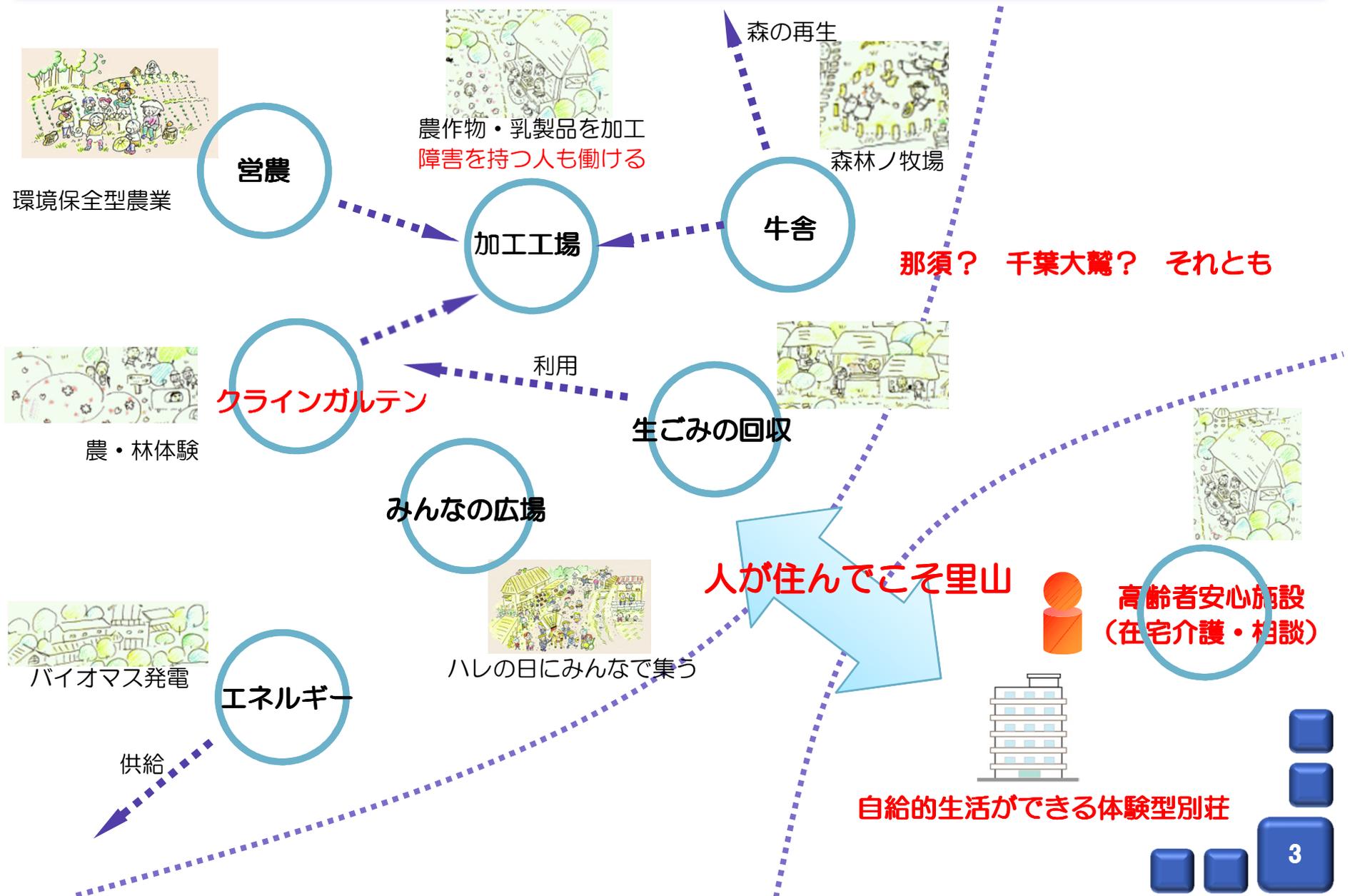
持続可能なコミュニティを、本気でつくる、大人たちの会

- ◆東日本大震災があっても、目指すものは変わらない。
世の中の様相は変わり、Howは変わる。また被災地の支援は今後ずっと続く
- ◆被災地に頻繁に入らずに被災地支援はできない。
被災地とその支援の動きを注視しながら「いま、ここで」できることをやる。
- ◆生活は自立分散型ネットワークコミュニティにおき、グローバルな経済・社会に相対していくことで社会が変わっていく。(相対する、の意味後述、日本未来学会等との連携が重要)
- ◆HOSP ! として、CN協会等と協力しつつ、自ら自立分散型ネットワークコミュニティを構築する。その手法は未来ビレッジの研究成果を有効に活用する。並行して、ミレニアムシティや未来ビレッジと協力しつつ同様のコミュニティへネットワーク化を働きかけていく。
- ◆HOSP ! ファンドを活用し、上記事業(構築とネットワーク化)を進めていく。

大災害を経て ～ 意識の変化

- 多くの人々が「備えが必要である」と感じている。「備え」という要素が加わると、これまで自然は豊かだが経済的には価値が小さいと思われていた土地の価値は変わる。被災回避地として、また回避時にエネルギーや食糧の自給の可能性がある土地として価値が向上する。今後来るであろう災害に備えるためにも、エネルギーと食糧の自給ができる被災回避地を多くの地域に作っていくことを目指すべきであろう。
- 自然が被災回避地に多人数で共有する別荘を作り、エネルギーと食糧の自給を目指した生活様式を追求する。別荘だけでは生活様式を構築するのは難しく、一定人数の定住する人々とのコラボレーションが必要。定住の可能性としては、営農法人の社宅、高齢者住宅、全寮制の学校などが考えられる。IT企業のサテライトなども可能性がある。HOSP！としてひとつかふたつの候補地を選び、主体的にエネルギーと食糧の自給ができる被災回避地を作ることにチャレンジしたい。
- ネットワーク化の呼びかけを並行して進める。

自立分散型ネットワークコミュニティのイメージ

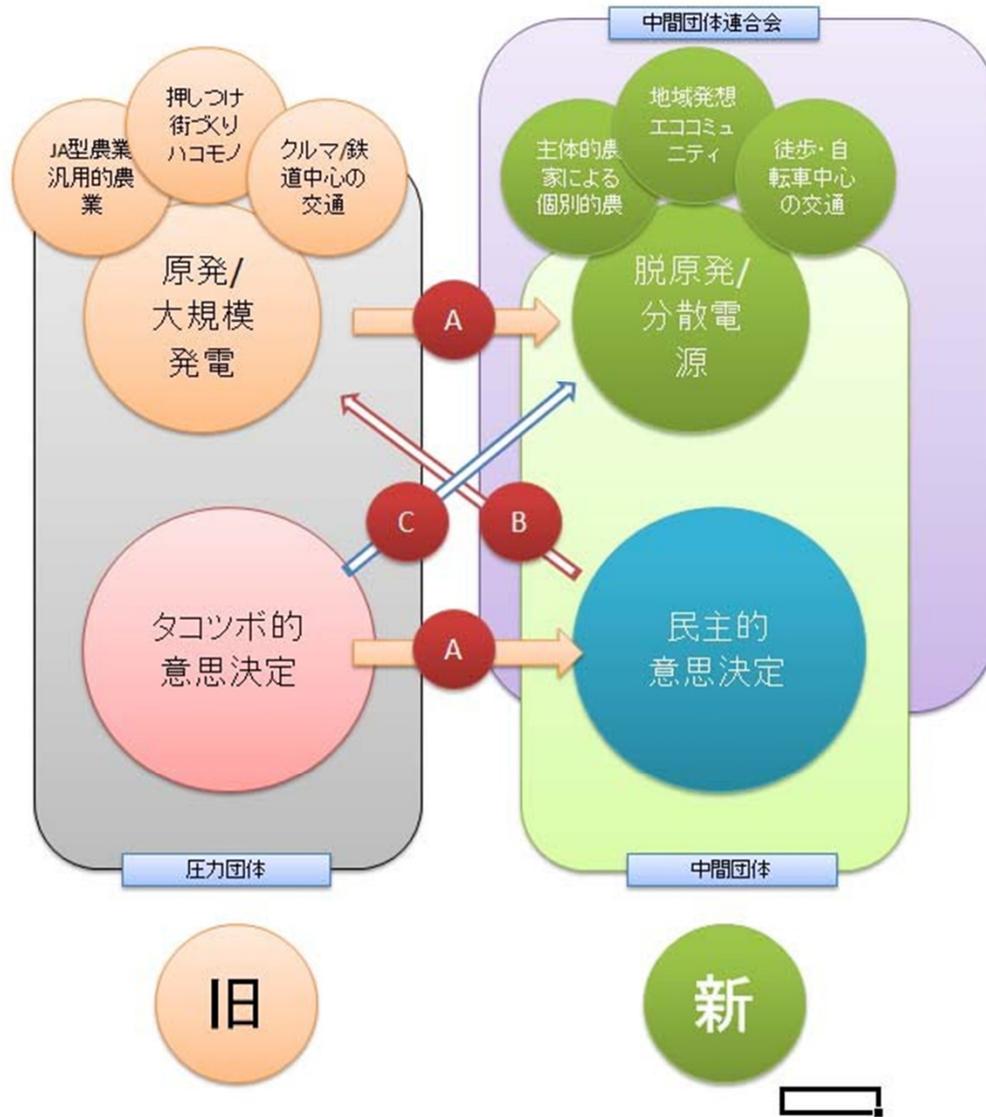


HOSP！がめざす「持続可能なコミュニティ」とは？

必要な4要素(検討を深め、持続可能なコミュニティの定義をしたい)

- 生まれてから完成期までコミュニティの人たちが人間としての尊厳を失わずいきいきと生活できる仕組みができています。ケアの仕組みだけでなくQOLを高めあう仕組みである。
- できるだけ地域コミュニティ内部で経済を循環させ、可能な範囲で自給自足する。持続可能な範囲で生活・消費するため、地域が持つ未利用資産の価値を高め、上手に使っている。
- 自然資産、人的関係資産、社会関係資産の向上につがなる事業を行い、地域を豊かにするだけでなく、地域の外にも魅力ある商品として提供し、貨幣での富も生み出している。厳密な試算は難しいが、消費する資産を上回る資産を生み出していることが必要
- コミュニティ外の生産者に、多くの持続可能なコミュニティをめざす地域と連携して、連携した地域の購買力・継続利用を背景に、持続可能性に配慮した製品の提供を要求したり、世界の持続可能性を高めるため法や制度の改善を要求したりする活動を日常的に行なっている。

社会の意思決定様式を変えるー日本未来学会で「ポスト3.11プラットフォーム」検討中



A

ふたつの変化を同時に起こす必要がある。
 ●官僚主導的・タコツボ的・利益配分的意思決定から民主的・マルチステークホルダ的・合理的利害調整型の意思決定へ。
 ●それによって、不合理な原発選択から、合理的な自然エネルギー活用へ。
 ★それを担うのが、「圧力団体」(Wish List提出)に代わる、「中間団体」(合理的利害調整機能)。
 ★中間団体の機能定義と、実効力がカギ。

B

中間団体が機能し、合理的意思決定によって、原発推進が選ばれる可能性もゼロではない。それでよいのか？ 手段は適切だが、結果が間違ふ可能性もある。要検討。

C

従来型のタコツボ的 意思決定の結果として、脱原発・自然エネルギー推進が選ばれる可能性がある。結果オーライでもいいのか？

中間団体連合会(仮称)

「エネルギー戦略(脱原発)」「復興のための持続可能な街づくり」「震災後のメンタル&フィジカルケア」「新時代対応農業」など、これからの日本を描き、支えるために必要なさまざまな領域は、左記の同じ問題構造を持つ。同じ理解のもとに、同じメカニズムとノウハウを共有して変革に望むために、テーマは違おうが、認識を共有する団体が、緩やかに連合し、リソースを共有することで、効果的な社会変革が可能になる。